

SANKYU

株主の皆様へ

第108期 (2016年4月1日~2017年3月31日)

Thank you 便り



認定通関業者・特定保税承認取得者

- ISO9001 認証取得
- ISO14001 認証取得



証券コード:9065

<http://www.sankyu.co.jp>

さらなる企業価値の向上に向けて 新たな中期経営計画を始動しました。

株主の皆様におかれましては、平素より当社事業へのご理解とともに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2016年4月より代表取締役社長を拝命し、1年が経過しました。新経営体制による初の決算は、おかげさまで期初の予想を上回る高成績を上げ、売上高において5,000億円を突破し、利益においても過去最高を更新することができました。これにより当社は、2016年3月期より始動した3か年中期経営計画の数値目標を2年続けて達成いたしました。

2018年3月期からは、新たに4か年計画として再策定した「中期経営計画2020」を始動し、次の飛躍に向けた戦略投資を実行しつつ、持続的成長と安定した財務体質の実現を目指します。

なお今回の期末配当につきましては、業績の好調を反映して当初の予定より1円増額し、1株当たり7円とさせていただきます。これにより年間配当は、中間配当の同5円とあわせて同12円（前期比1円増配）となりました。引き続き株主の皆様への利益還元を充実させるべく、一層の業績向上に努めていく所存です。

当社は国際社会の発展に貢献し、産業進化に即した最高のサービスを提供する企業として、さらなる企業価値の向上を果たしてまいります。

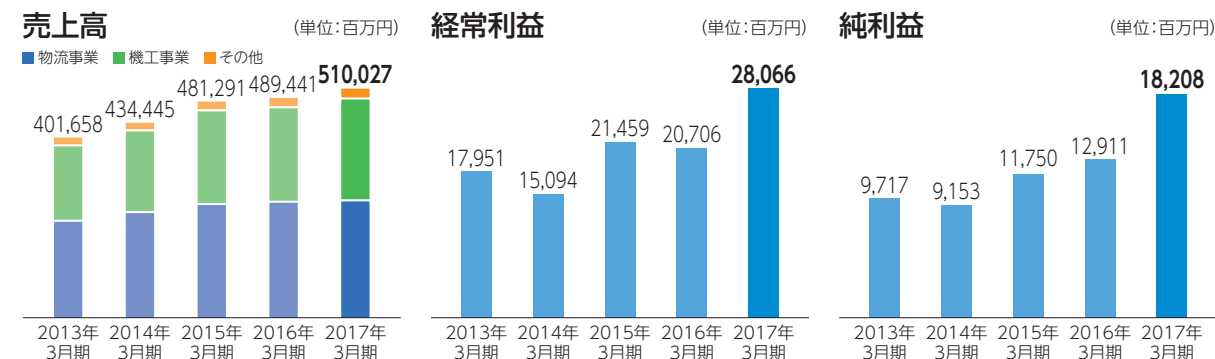
2017年6月

代表取締役社長

中村 公大



業績ハイライト



Q 当期を振り返り、営業状況をご説明願います。

A 売上高および利益の過去最高を更新しました。

2017年3月期の営業状況は、物流事業・機工事業ともに堅調に推移し、売上高は5,000億円を突破する拡大を果たしました。利益面では増収効果に加えて、近年進めてきた収益力の向上への取り組みが成果を上げ、また前期における為替差損の発生から当期は為替差益の計上に転じたことも寄与し、各利益段階において大幅な増益を確保しました。

結果として連結業績は、売上高5,100億27百万円（前期比4.2%増）、営業利益270億86百万円（同11.4%増）、経常利益280億66百万円（同35.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益182億8百万円（同41.0%増）となり、売上高および利益の過去最高を更新しました。

セグメントごとの営業状況を振り返ると、物流事業は、国内におけるコンテナ取扱量が年間を通じて好調に推移し、これに伴う倉庫作業や輸出付帯作業が増加した他、3PL（アウトソーシング物流）事業として新たに開始した店舗向け配送業務等の作業も増加したことから、増収・増益となりました。

機工事業は、国内における石油・石化構内設備のSDM（大型定期修理工事）がメジャー年に転じたことによる保全工事量の増加に加え、前期に完全子会社化した山九重機工が収益に寄与し、増収・増益となりました。

その他の事業は、機材賃貸収入を伸ばす一方で減価償却費が増加したことなどから、増収・減益となりました。

Q 新たな中期経営計画についてお聞かせ下さい。

A 目標の前倒し達成を踏まえ、新たな4ヵ年計画を始動します。

巻頭で述べておりますとおり、前中期経営計画は1年前倒しで達成することができました。

まずは2年間で取り組んだ成果をご報告致します。

物流事業におきましては、コスト構造の見直しによる収益性向上を図ることができました。

また、台湾やメキシコに新拠点を開設し、北米においてはグローバル物流企業との業務提携を行うなど、ネットワークの拡大に努めてまいりました。

機工事業におきましては、3PMビジネスモデルを武器に、お客様のアウトソーシングニーズを取り込み、メンテナンス事業を大きく伸長することができました。

また、製鉄所構内のコークス炉改修工事を着実に継続受注し、今後長期にわたって発生する改修需要を取り込む足がかりを得ることができました。

大型クレーンなどの機材の増強、マンモート社との共同出資による大型機材会社を設立するなど、戦略的な機材への投資を進め、国内外の大型工事受注につなげることができました。

加えて、電力・エネルギー分野への進出にも着手しました。

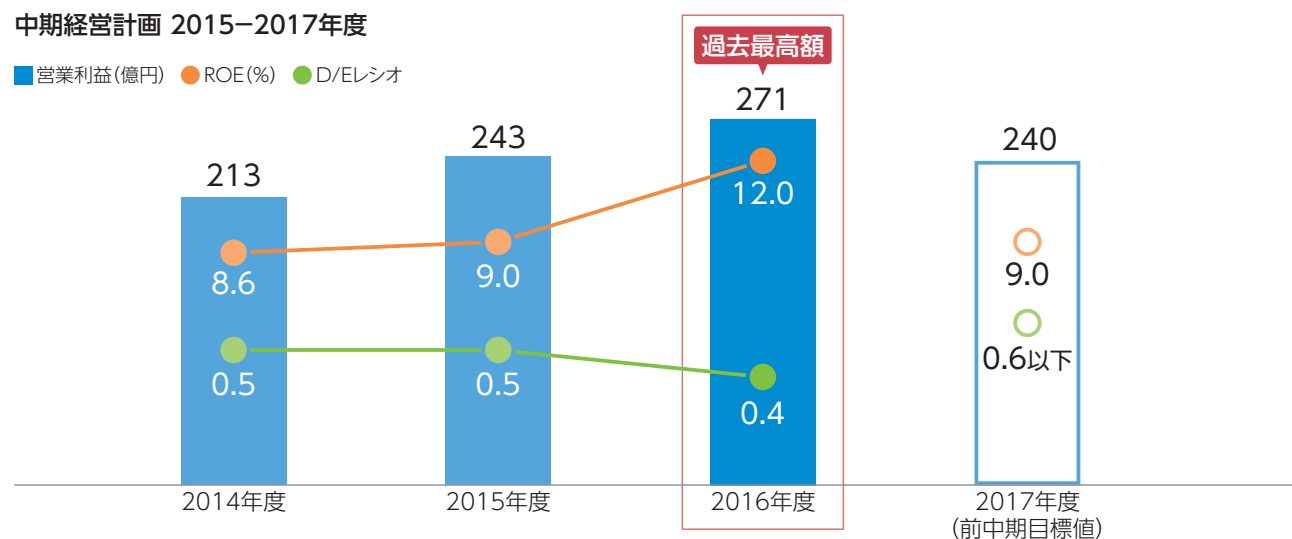
これらの成果を踏まえ、見えてきた新たな課題、環境の変化に対応し、着実な取り組みを行うために「中期経営計画2020」を策定いたしました。

「中期経営計画2020」は、2021年3月期を最終年度とする4ヵ年計画です。数値目標として、計画期間中における「営業利益率5.0%以上」「D/Eレシオ0.6以下」の持続を掲げています。

4年間の取り組みにおける重点課題は、「収益力の向上」

中期経営計画 2015-2017年度

■ 営業利益(億円) ● ROE(%) ● D/Eレシオ



「グローバル対応」「リスク管理」「人財確保・育成」の4つです。「収益力の向上」については、物流事業の競争力強化と海外事業による収益確保がテーマとなります。「グローバル対応」では、国際物流の取扱量増加と海外プロジェクトへの対応力を高めていきます。そしてグローバルな事業が拡大する中で、法制度や契約内容に関する「リスク管理」が重要になってきます。「人財確保・育成」については、生産年齢人口の減少や働き方改革などへの課題認識のもと、対応を進めていきます。

投資面においては、「戦略投資」としてこの4年間で700億円規模を研修施設や物流倉庫、機工機材の拡充及び海外での構内作業獲得のため投資します。また「戦略費用」として4年間で60億円規模を人財育成や技術開発等へ投資します。 [詳しくはP5-P6をご覧ください](#)

Q 2018年3月期の見通しはいかがですか？

A 持続的成長と安定した財務体質の基盤づくりを進めていきます。

2018年3月期の事業環境は、国内の個人消費が依然として力強さに欠けながらも、米国と欧州を中心とする海外経済の回復基調が景気の押し上げに寄与し、企業の競争力強化に関わる製造基盤の整備や老朽化対策への投資は、引き続き堅調に推移するものと予測します。

そうした中で当社は「中期経営計画2020」の初年度として、前述の4つの重点課題に対する取り組みを着実に遂行し、持続的成長と安定した財務体質の基盤づくりを進めていく方針です。セグメントごとの事業展開では、物流事業においてコスト構造のさらなる改善を図るべく、倉庫稼働率の改善と高収益作業へのシフトに注力していきます。

① 新規ネットワーク拠点開設 台湾・メキシコへ進出



山九昭安国際股份有限公司



山九メキシコ株式会社

② 戦略機材の導入 大型重機運用会社を設立/新型戦略機材の導入



山九マンモート社保有の重機



新型ユニットドーリー

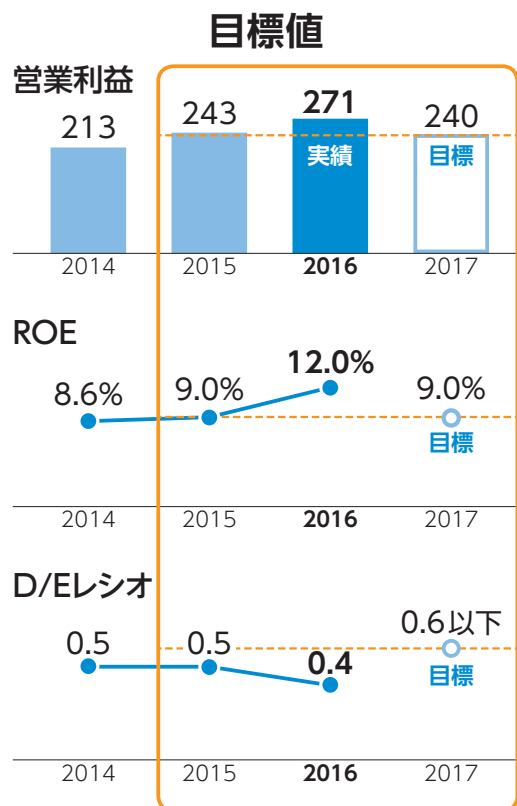
機工事業においては、新規SDMエリアの獲得や既存作業の深耕拡大、および設備に関連する補修・撤去・解体作業などを積極的に獲得してまいります。これらにより、SDMマイナー年に伴う保全工事量の落ち込みをカバーし、売上高を前年並みに確保し、営業利益率5.0%を目指します。2018年3月期の連結業績につきましては、売上高5,050億円、営業利益255億円、経常利益257億円、親会社株主に帰属する当期純利益168億円を予想しています。

株主の皆様におかれましては、当社事業のさらなる発展にご期待いただき、今後とも長期にわたるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

前中期経営計画の達成
目標値を2年続けて達成し
1年前倒しで終了としました。

中期経営計画2020の始動
次の課題への着実な取組み
と環境の変化への対応

前中期経営計画(2015~2017)



NEW 中期経営計画2020の課題

- 収益力の向上**
 - 物流事業の競争力強化
 - 海外事業の収益性確保
- グローバル対応**
 - 国際物流の取扱量増加
 - 海外プロジェクトへの対応力
- リスク管理**
 - グローバルな事業拡大に対する管理
 - 法令順守、海外契約内容の重要性
- 人財確保・育成**
 - 国内における生産年齢人口の減少
 - 働き方改革による法的な規制

中期経営計画2020

目標値：営業利益率5.0%以上の維持
D/Eレシオ0.6以下の維持

安定的に営業利益率5.0%以上を創出できる筋肉質な収益体質の構築を目指しつつ、健全な財務体質を維持してまいります。

経営戦略

- 収益力向上**
 - 「勝てる原価」作りによる「筋肉質な収益体制」構築
- 事業拡大**
 - 「山九のユニーク」※1によるグローバル推進・新規事業領域進出
- 人財強化**
 - 「現場力・管理力」強化
 - 「圧倒的な動員力」維持・向上
- 基盤強化**
 - 「安全・品質・コンプライアンス」「リスク管理」の強化

事業戦略

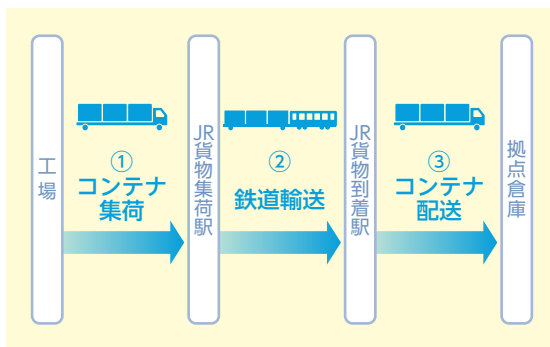
- 物流**
 - 事業構造改革の継続
 - フォワーディング機能強化・支配貨物拡大
 - グローバルSCM貢献提案
 - 国際拠点整備・海外営業強化
 - 機工**
 - プロジェクト管理体制強化
 - 電力・エネルギー事業推進
 - メンテナンス事業拡大(鉄・化学・海外)
 - EPTC※2・大型PJ対応力強化
- 人財確保・育成、グローバル動員体制の強化
●安全・品質の強化、省力化・機械化・生産性向上

※1 山九のユニーク：お客様のプラント建設から操業支援、メンテナンス、物流まで、全てを有機的に結びつけた当社独自のサービス
※2 EPTC：EPC(設計/Engineering・調達/Procurement・建設/Construction)にT(重量物輸送/Transport)を加えた当社独自のビジネスモデル

国内事業

モーダルシフトによる輸送効率化
サンアロマー社と連携し、九州の物流体制を合理化

当社は、サンアロマー殿に工場構内の包装・在庫・保管と同社のお客様への輸送・配送までを一括した3PLサービスを提供しています。しかし、ドライバー不足に起因した物流費の上昇及び、トラック輸送による物流サービスの品質低下が懸念される中、当社は、お客様の工場から、九州域内での輸送を鉄道輸送等を含めたモーダルシフトを提案し、物流合理化を実現しました。今後もお客様のニーズにあった提案を図ってまいります。



国内事業

ユニットドローを使ったモジュール輸送
火力発電設備輸送



ジュール工法①
工事を実施

2016年、当社は、最新の超重量物輸送用特殊車両である「ユニットドロータイプV(ファイブ)」を導入し、2016年5月から2017年2月までの期間、この車両を使って、総輸送重量22,000トンにも及ぶ火力発電所建設工事の大型モジュール輸送を実施いたしました。通常、現地で行う組立工事を事前に工場内で行い、大きなモジュールのまま輸送・据付することにより、高い品質とコスト削減に貢献しています。今後もユニットドローを使ったモジュール工法を推進してまいります。

国内PR

将来の人財確保に向けた施策
阪神甲子園球場のバックスクリーン広告をスタート

2017年3月31日より、阪神甲子園球場のバックスクリーンで当社の広告がスタートしました。高校野球の聖地である同球場へ広告を掲出することにより、学生やそのご家族、学校関係者に対しアピールすることで、少子高齢化に伴う労働力不足が懸念される中、優秀な人材確保につなげていく事が目的であります。なお、球場広告の掲出は2015年のヤフオクドームへのSANKYUホームランテラスに続き、2カ所目となります。テレビ中継や現地観戦による露出増加で、これまで以上のPR効果が期待されます。



甲子園バックスクリーン

2016年

9月

10月

11月

12月

2017年

1月

2月

3月

4月

5月

6月

国内事業

大型高炉改修では世界に例のない工法
神戸製鋼所加古川製鉄所
3高炉(3次)改修工事

2013年に、基本計画段階から参画し、足掛け3年以上かけて新日鉄住金エンジニアリング殿より受注。最大時約800人が一丸となり、当社グループで高炉設備一式を施工しました。神戸製鋼所殿においては、加古川での高炉改修から神戸での高炉解体・発電所建設という経営戦略を大きく左右する工事でしたが、若手中心の組織で無災害にて完遂。「鉄皮流用」という高炉の外部を覆う鉄皮を全て流用する工法に挑戦し、工期・コスト削減に貢献しました。山九グループの協力体制・安全性をアピールすることができ、次世代につながる高炉改修となりました。



撮影協力:(株)神戸製鋼所殿

国内・海外事業

ファミリーマート等4社の連携
「国際手ぶら観光サービス」
実証実験を実施

当社は、ファミリーマート殿、三越伊勢丹ホールディングス殿、日本郵便殿と4社連携し、日本国内からお土産などを海外の自宅に直送するサービス「国際手ぶら観光サービス」の実証実験を行いました。同サービスは2015年銀座三越デパートでスタートしたサービスをファミリーマートでも開始するというものでコンビニエンスストア業界初の取り組みとなりました。旅行者はファミリーマート内のSANKYUカウンターに品物を持ち込むだけで、当社が梱包から内容品事前確認、インボイスの作成を行います。



プレス披露会にはテレビをはじめ国内外多数のプレスが参加

国内事業

ユニットドローを使った
モジュール工法②
長崎出島表門橋
輸送工事

全長約40m、重さ約50トンの長崎出島の表門橋を、深夜、一般道を規制し約1km輸送しました。今後増加が見込まれる製造設備や電力・社会インフラなどの工事の対応について当社保有機材の性能と輸送工事能力を大いにアピールすることができました。



多数の報道陣や地域住民の見守る中で輸送を完了

単元株式数変更と株式併合のQ&A

第108回定時株主総会におきまして、単元株式数の変更と、合わせまして株式併合の実施を行うことが決議されました。株主様には馴染みのないことで、疑問に思われるかと思しますので、簡単なQ&Aをご紹介します。

Q. 単元株式数とはなに?

A. 株主総会での議決権の単位や、証券取引所での売買の単位となっている株式数です。今回当社は1,000株単位であったものを100株単位に変更しました。

Q. 株式併合とはなに?

A. 複数の株式を併せて、それより少ない株式とすることです。今回当社は5株を1株に併合しました。

Q. なぜ実施したの?

A. 全国証券取引所は単元株式数の集約を進めており、平成30年10月1日までに100株に統一することを決めました。当社はこの定めを尊重し、且つ株式市場での適正な売買単価額とするため、単元株式数の変更および株式併合を行うこととしました。

Q. 株式併合で株数が減ると株主の資産が減るのでは?

A. 株式併合を行っても、会社の資産や時価総額は変わりませんので、株主様ご所有の株式資産は変わりません。(業績変動、その他要因による変化は除きます)

Q. 配当金はどうなるの?

A. 株主様ご所有の当社株式数は減少しますが、併合割合を勘案した1株当たりの配当金を設定致しますので、お受け取り頂く配当金総額に変化はありません。(業績変動、その他要因による変化は除きます)

Q. 株主から何か手続きが必要なの?

A. 特に必要ありません。

株主様のご所有の株式数によっては、併合に伴い1株に満たない株式数(端数株式)が生じる場合がございます。また、ご所有の株式数が5株未満の株主様につきましては株主としての地位を失うこととなります。12月初旬にすべての株主様へ併合後の株式数を通知し、端数株式の処理方法をご連絡致します。また、あらかじめご所有の株式数をご確認頂き、端数株式の発生が見込まれる株主様は、効力発生日(2017年10月1日)の前に「単元未満株式の買い増し」または「単元未満株式の買い取り」手続きをご利用頂くことが可能です。詳しくは、お取引の証券会社、または後記の株主名簿管理人までお問い合わせください。

Voice

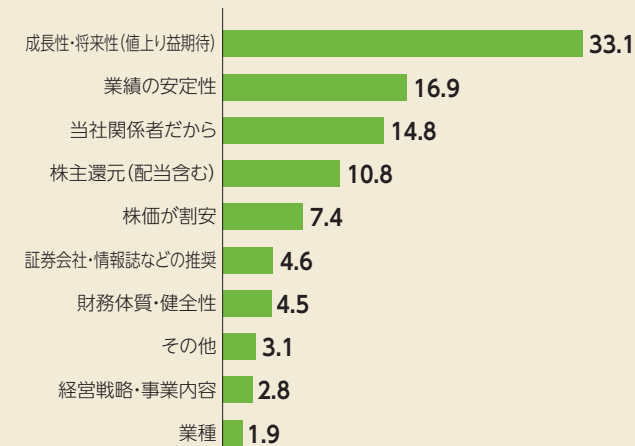
— 株主様の声 —

「Thank you便り」において、株主の皆様からのアンケートにて多くの貴重なご意見・ご要望を頂戴しております。今回より株主の皆様から頂いた「声」をお伝えしていくページを設けました。今後、株主の皆様とのコミュニケーションに活用してまいります。

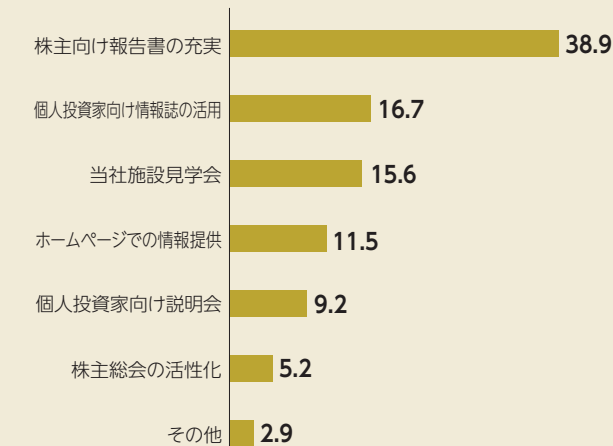
アンケート緒元

調査対象：全株主 13,220名
調査方法：中間報告書に同封したアンケートハガキ (2016年12月9日発送)
集計対象：981名(返送率 7.4%)

ご購入の際に重視されたこと (%)



コミュニケーションで充実を希望するもの (%)



「成長性・将来性」を見て頂いた方が最も多い結果でした。「業績の安定性」への評価も加えて、持続的な成長への期待が高いことがわかりました。

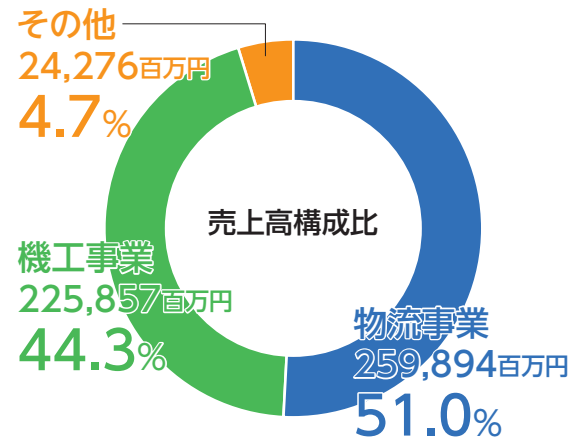
「株主向け報告書(Thank you便り)の充実」が最も多く希望頂き、株主様との接点として広く認識頂けているとわかりました。

山九より株主様へ

株主様には、アンケートにお答え頂きありがとうございます。皆様のご意見・ご要望など反映できるように努めてまいります。



事業概況



■ 物流事業

国際物流における輸出入貨物の低調な推移や、設備休止等による構内作業の減少があったものの、3PL事業で新規に開始した店舗向け配送業務やコンテナ取扱量が年間を通じて好調に推移し、売上高は2,598億94百万円と前期比1.1%の増収となりました。

■ 機工事業

国内でのSDMがメジャー年であったことや鉄鋼関連の高炉改修工事等が重なり工事量が増加したことに加え、国内機工系子会社の新規連結等もあり、売上高は2,258億57百万円と前期比7.9%の増収となりました。

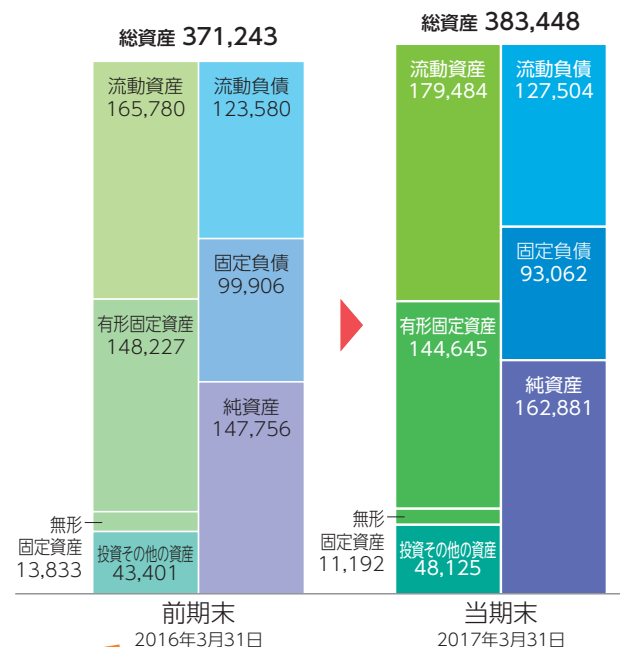
■ その他

SDMメジャー年による保全工事量の増加等に伴う、機材賃貸収入の増加により、売上高は242億76百万円と前期比5.3%の増収となりました。

連結財務諸表

① 連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)



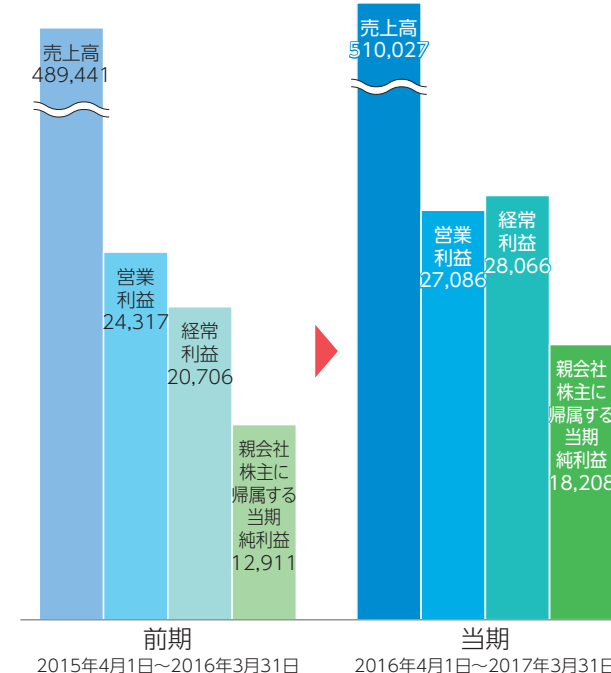
POINT

- ① 資産合計の増加**
作業量の増加による売掛金の増加と売掛金回収による現金及び預金の増加や、時価回復による投資有価証券の増加等により、資産合計は前期末比122億4百万円増加し、3,834億48百万円となりました。

● 負債合計の減少
収益の増加に伴う未払法人税や未払消費税の増加はあったものの、有利子負債の圧縮に努めたことにより、負債合計は前期末比29億20百万円減少し、2,205億66百万円となりました。

② 連結損益計算書の概要

(単位:百万円)

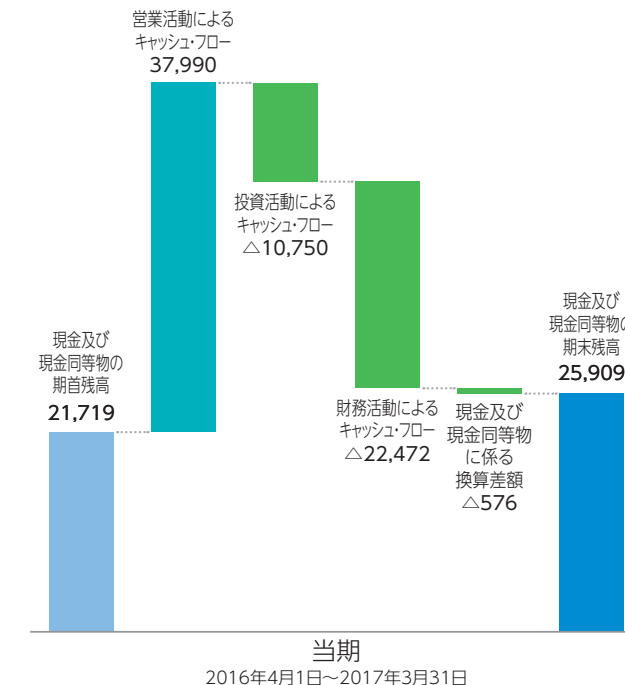


- ②** コンテナ取扱量の増加や新規物流作業の獲得等に加え、国内SDMメジャーや鉄鋼関連の大型改修工事による工事量の拡大により、売上高は前期比205億86百万円増加し、5,100億27百万円、営業利益は前期比27億69百万円増加し、270億86百万円となりました。

また、前期計上の新興国通貨安に伴う為替の評価損が、当期は評価益に転じたことにより、経常利益は前期比73億60百万円増加し、280億66百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は52億97百万円増加し、182億8百万円となりました。

③ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)



- ③ ● 営業活動によるキャッシュ・フロー**
法人税の支払額および未払消費税の支出額が減少したことに加え、前期より繰り越している大型工事の資金回収が進んだこと等により、資金の増加額は379億90百万円となりました。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー
営業活動によるキャッシュ・フローの増加を、中間配当の実施や有利子負債の削減に充当し、資金の支出額は224億72百万円となりました。

コーポレートデータ

会社名 山九株式会社
 住所 〒104-0054 東京都中央区勝どき六丁目5番23号
 資本金 28,619百万円
 事業所 国内支店41、海外駐在員事務所1

関係会社 国内51、海外現地法人43(14ヶ国)
 従業員数 31,595名(連結ベース)
 お問い合わせ先 総務・CSR部 Tel.(03)3536-3939
 IRホームページ <http://www.sankyu.co.jp/ir/>
 ※IR関連のより詳しい情報については当社IRサイトをご覧ください。

山九グループ概要

主な国内山九グループ

機工グループ

- 山九プラントテクノ
- 平和テクノス
- 中央テクノ
- 日本工業検査
- 山九重機工
- 山九設計サービス
- 扶桑工業

物流グループ

- サンキュウ SHIPPING
- 山九海陸
- 山協港運
- 中部海運
- スリーエス・サンキュウ
- サンキュウ・トランスポートグループ(6社)
- サンネット物流
- JPサンキュウグローバルロジスティクス
- 広菱倉庫運輸
- 協和海運

サービスグループ(その他)

- インフォセン
- サンキュウビジネスサービス
- 山九東日本サービス
- 山九中部サービス
- 中国ビジネスサービス
- 大分ビジネスサービス
- 山九ロードエンジニアリング
- 山九保険サービス
- サンキュウリサーチアンドクワイエット
- サンキュウ・ウィズ
- 防府ポートビル
- 沖永開発

主な海外山九グループ

東アジア

- 山九東源国際(香港)
- 大連山九国際物流(大連)
- 上海経貿山九儲運(上海)
- 広州山九物流(広州)
- 青島山九亚太物流(青島)
- 山九昭安国際物流(台湾)
- 江蘇山九物流(南京)
- 北京山九物流(北京)
- 上海山九設備安装工程(上海)
- 太栄山九国際物流(韓国)
- 青島捷順利達物流(青島)

東南アジア・中東

- 山九東南アジアホールディングス
- 山九インドネシア
- 山九シンガポール
- 山九マレーシア
- 山九タイ
- 山九レムチャバン(タイ)
- タイバージコンテナサービス(タイ)
- 山九ロジスティクスベトナム
- 山九ベトナム
- 山九サウジアラビア
- 山九ARCC(サウジアラビア)
- 山九インド

米欧州

- 山九ユー・エス・エー
- 山九ヨーロッパ(オランダ)
- 山九メキシコ
- 山九ブラジル
- 山九ロジスティクスブラジル

取締役



代表取締役会長 中村 公一 CEO
 代表取締役社長 中村 公大 COO
 代表取締役副社長 吾郷 康人 CTO兼技術・開発本部長
 代表取締役専務取締役 美好 秀樹 事業・エリア管掌 兼エリア統括 兼安全・環境統括
 代表取締役専務取締役 小川 隆 管理管掌
 取締役兼常務執行役員 中里 康男 財務担当 CFO
 取締役兼常務執行役員 池上 僚一 ビジネス・ソリューション 事業本部長



取締役兼常務執行役員 米子 哲朗 人事・労務担当
 取締役兼常務執行役員 井上 正夫 プラント・エンジニアリング 事業本部長
 取締役兼常務執行役員 奥田 雅彦 ロジスティクスソリューション 事業本部長
 取締役兼執行役員 結城 俊雄 経営企画担当
 社外取締役 岡橋 輝和
 社外取締役 堀 啓二郎

監査役



常勤監査役 和知 啓彦
 常勤監査役 吉田 信之
 常勤監査役(社外監査役) 武田 敬一郎
 社外監査役 小川 憲久 弁護士

当社のホームページ、株主様向け、投資家向けのページをご案内します。

<http://www.sankyu.co.jp/ir/individual.html>

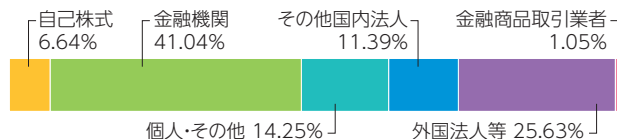
■ 株式データ (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数 1,000,000,000株
 発行済株式総数 326,078,030株
 株主数 12,533名

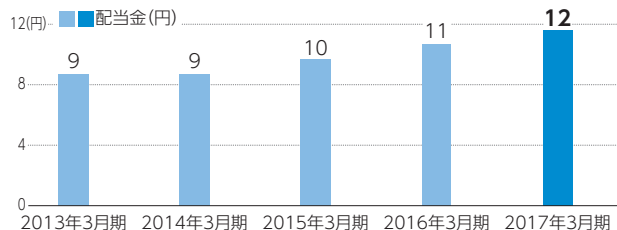
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,141	8.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,551	6.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	14,048	4.61
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A.380578	11,961	3.93
新日鐵住金株式会社	10,080	3.31
公益財団法人ニビキ育英会	9,800	3.22
JP MORGAN CHASE BANK 380684	8,325	2.73
株式会社みずほ銀行	8,310	2.73
山九従業員持株会	7,198	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	7,065	2.32
合計	120,479	39.58

(ご注意) 1. 上記の他、当社保有の自己株式21,646千株があります。
 2. 持株比率は自己株式を除いて計算しております。
 3. 株式数については千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

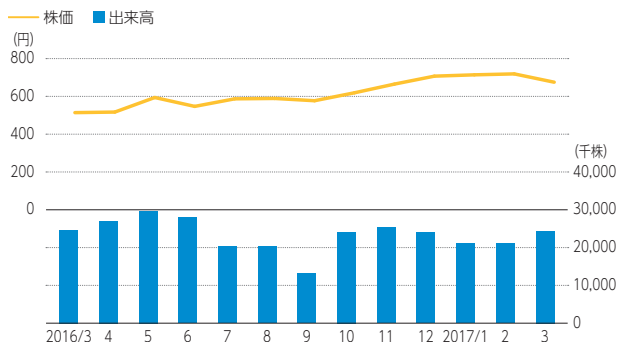
■ 所有株式数別構成比率



■ 1株当たり配当金



■ 株価・出来高の推移



株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日まで
 期末配当金 3月31日
 受領株主確定日
 中間配当金 9月30日
 受領株主確定日
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座 口座管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
 公告の方法 電子公告により行う
 公告掲載URL
<http://www.sankyu.co.jp/koukoku/>
 (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



山九株式会社

証券コード:9065

<http://www.sankyu.co.jp/>

将来情報に関するご注意

本誌の掲載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測にはリスクや不確定要素が含まれており、実際の成果や業績と大きく異なる場合がありますのでご注意ください。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。